

農林水産物・食品輸出本部関係省庁による農林水産物・食品の輸出関連予算（令和6年度補正予算）

＜農林水産物・食品輸出本部 本部＞

農林水産大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、復興大臣

・ローカル10,000プロジェクト（総務省）	46
・日本産食品の魅力発信レセプション（外務省）	47
・日本産酒類輸出促進等緊急支援事業（国税庁）	48
・地方経済の成長のための酒類総合研究所の機能強化（国税庁）	48
・地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業（経済産業省）	49

ローカル10,000プロジェクト等

令和6年度補正予算額（案）：地域経済循環創造事業交付金 等 2,110百万円
（令和6年度当初予算額：地域経済循環創造事業交付金 600百万円の内数）

- 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援。
- 新たに「女性・若者活躍」に関する事業を重点支援。

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・地域密着型（地域資源の活用）
- ・地域課題への対応（公共的な課題の解決）
- ・地域金融機関等による融資等
- ・新規性（新規事業）
- ・モデル性

対象経費は、
・施設整備費
・機械装置費
・備品費

原則 1/2

※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村
の事業は国費2/3, 3/4

重点支援（高上げ）

- ・「デジタル技術」国費3/4
- ・「ローカル脱炭素」国費3/4
- ・「女性・若者活躍」国費3/4【新規】

公費による交付額 ※

国費

地方費

地域金融機関による融資等
（原則、無担保融資）

・公費による交付額以上

自己
資金等

事例

※ 上限2,500万円。
融資額（又は出資額）が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

岩手県久慈市

ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した
菌床しいたけ栽培による地域
経済循環創出事業



山梨県都留市

富士の麓の小さな城下町都留市
織物業再興×ふるさと納税活用
プロジェクト



長野県佐久市

循環型醸造事業
～Ferment Base～



島根県松江市

歴史文化の港町・美保関の
古民家を活用した宿泊施設
とレトロなBAR整備事業



徳島県美馬市

うだつの町並み周辺古民家
等活用支援事業



鹿児島県長島町

ぶりと茶どころ
鹿児島活性化事業



ネットワークづくりの推進

ローカルスタートアップ等のための地域のネットワークづくりを推進するため、中間支援組織と自治体とのマッチングセミナー等を開催

施策名：日本産食品の魅力発信レセプション

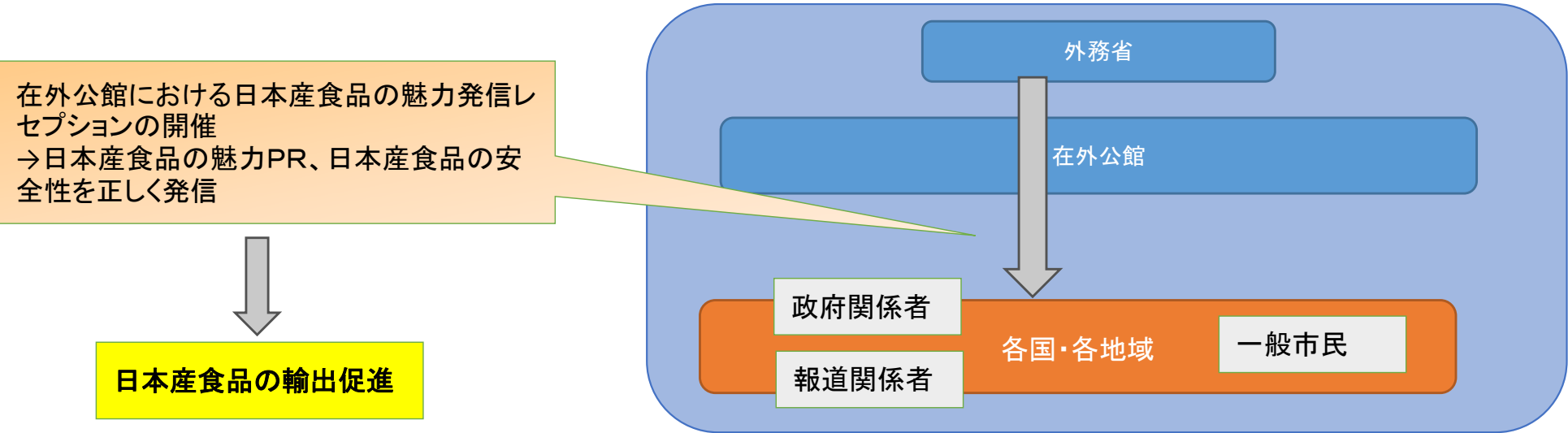
① 施策の目的

水産品を始めとする日本産食品の魅力と安全性を正しく発信するため、在外公館でレセプションを開催し、東日本大震災後の各国・地域による輸入規制及びALPS処理水放出後の各国・地域の輸入規制強化で影響を受けた日本産水産品の代替販路開拓や風評被害払拭に繋げる。

② 施策の概要

政府関係者、報道関係者及び一般市民を対象として、在外公館において日本産食品（特に水産物）の安全性及び魅力をPRするためのレセプションを開催する。

④ 施策のスキーム図、実施要件（対象、補助率等）等



⑤ 施策の対象・成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

在外公館において、水産品をはじめとする日本産食品の魅力発信レセプションを開催することで、日本産食品の魅力及び安全性に関する正しい情報を各国の関係者に効果的に発信することが可能となり、特にALPS処理水放出後の輸入規制強化で大きく影響を受けた水産物の輸出促進につなげ、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で定めた2030年までに輸出額を5兆円とする目標に貢献する。

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」関係

(令和6年度補正予算案)15.9億円

「伝統的酒造り」
ユネスコ登録関係

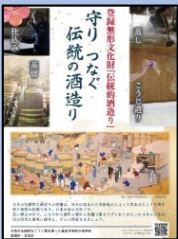
原料米等高騰対策

認知度向上・販路
拡大支援

高付加価値化支援

認知度向上・販路拡大、
高付加価値化事業
(伝統的酒造り関係)

2.3億円



広く国民に「伝統的
酒造り」の良さを広げる
・新聞広告
・主要駅デジタルサイ
ネージ広告
・機内シートモニター
広告（予定）



国内外での各
種プロモーション
イベントの開催

2025大阪・関西万博の機会も活用
日本酒造組合中央会、文化庁、外務
省（在外公館）、JETRO等とも連携

信用保証事業
(日本酒造組合中央会)

短期での運転資金の円滑な調
達に係る支援措置を行うため、日
本酒造組合中央会に造成済の
基金による信用保証事業を活用
(既存の基金残高を活用)

酒類業振興支援事業費補助金

7.0億円

酒類事業者による新市場開拓や海外展開に向けた取組を支援
[取組例]



訪日外国人向け酒蔵
ツーリズムの取り組み



外国人を対象とした自社
製品の試飲プロモーション



原料等を見直したセカ
ンドブランドづくりに挑戦

認知度向上・販路拡大、高付加価値化事業

2.8億円



一般消費者向けレスト
ランウィークにて、イン
フルエンサー来店の様子



海外酒類バイヤーを
酒蔵に招聘し、日本
産酒類を知ってもらう



国税局鑑定官（お酒の
専門家）による技術相
談への助言

清酒製造業近代化
事業費等補助金
(日本酒造組合中央会)

1.9億円

厳しい経営環境も踏まえ、伝統的酒造りや
万博の機会も活用し、経営の安定化を図る

酒類総研の機能強化（（独）酒類総合研究所）

1.9億円



酒類の輸出に必要な証明書の発行体制、
酒類の分析体制の強化等

地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び 海外展開支援事業

令和6年度補正予算案額 **100億円**

(1) 経済産業政策局投資促進課

(2) 通商政策局総務課・貿易振興課・経済連携課

商務情報政策局文化創造産業課

経済産業政策局投資促進課

事業の内容

事業目的

投資先としての我が国の魅力が高まりつつある中、海外から日本への対内直接投資を加速させ、海外の高度な人材・技術・豊富な資金を取り込むことで、国内の設備投資の増加、生産性の改善、賃上げ・イノベーション創出等につなげ、地域活性化・日本経済の持続的成長に貢献する。また、外交・経済安全保障環境の変化に的確に対応しつつ、地域の中堅・中小企業等による海外市場開拓・輸出の拡大等を支援し、地域経済の成長につなげる。

事業概要

事業目的達成のため、以下の取組を行う。

(1) 対内直接投資促進事業

中長期的に成長が見込まれる戦略分野等の対内直接投資を加速するため、外国企業を戦略的に誘致する機能の強化、内外の企業/支援機関の接続の強化、投資誘致戦略策定等を通じた地域の伴走支援、対外発信・広報の戦略的強化等を行う。

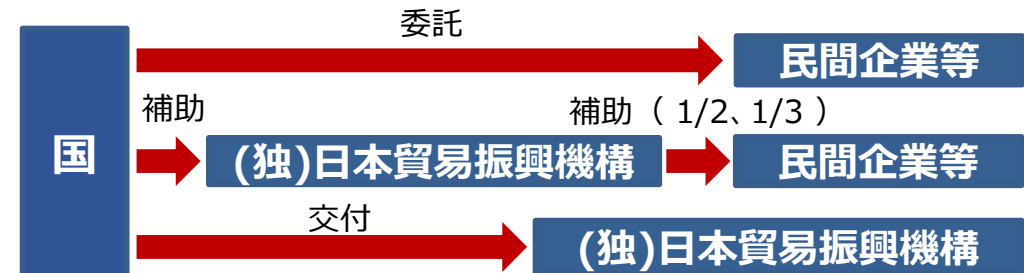
(2) 地域の中堅・中小企業等の海外展開支援事業

地域の中堅・中小企業や日本が強みを持つクリエイティブ産業等の海外展開を支援する。具体的には、新輸出大国コンソーシアム事業、越境EC等利活用促進、海外エンタメ流通コアネットワークへの接続、EPA利活用促進や、要人往来を契機とした投資・交流イベント等開催、進出先税制の調査・周知を行う。

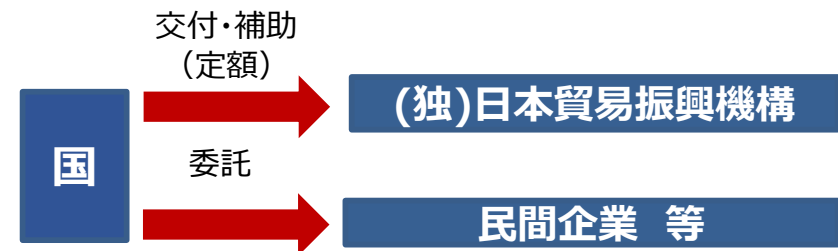
上記の実施にあたり、支援企業のための輸出管理体制の高度化、国内外事務所の施設整備等、日本貿易振興機構の必要な機能強化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 対内直接投資促進事業



(2) 地域の中堅・中小企業の海外展開支援事業



成果目標

- 対内直接投資促進事業を通じて、日本貿易振興機構の第六期中期目標の最終年度には、対日投資誘致成功件数を累計376件以上、国内外での協業・連携案件成功件数を累計72件以上実現することを目指す。
- 海外展開支援事業について、目標最終年度には、海外展開成功企業数2,441件とする。
- 事業参加者に対し、JETROが提供した情報について、役立ち度アンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合について、8割以上を達成する。

お問い合わせ先について

事業名	担当部署名	お問い合わせ先
ローカル10,000プロジェクト	総務省自治行政局地域政策課	03-5253-5523
日本産食品の魅力発信レセプション	外務省経済局官民連携推進室	03-5501-8336
日本産酒類輸出促進等緊急支援事業	国税庁酒税課 酒類業・輸出促進室	03-3581-4161
地方経済の成長のための酒類総合研究所の機能強化	国税庁鑑定企画官	
地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業	経済産業省通商政策局貿易振興課	03-3501-6759